

香南市中期財政計画
(平成 28 年度～平成 33 年度)

平成 27 年 11 月

香南市

目 次

I. 計画の目的	・・・・・・・・	P 1
II. 基本的な考え方		
1. 計画の期間	・・・・・・・・	P 1
2. 対象となる会計	・・・・・・・・	P 1
3. 計画の見直し	・・・・・・・・	P 1
III. 市の財政状況		
1. 歳入の状況	・・・・・・・・	P 2
2. 歳出の状況	・・・・・・・・	P 4
3. 基金残高の状況	・・・・・・・・	P 6
4. 市債残高の状況	・・・・・・・・	P 6
5. 主な財政指標の状況	・・・・・・・・	P 6
IV. 財政収支見通し		
1. 推計方法	・・・・・・・・	P 7
2. 主な歳入の推計	・・・・・・・・	P 7
3. 主な歳出の推計	・・・・・・・・	P 8
4. 基金残高の推計	・・・・・・・・	P 9
5. 市債残高の推計	・・・・・・・・	P10
6. 主な財政指標の推計	・・・・・・・・	P10
7. 持続可能な財政構造に向けた取り組み	・・・・・・・・	P10
8. 中期財政収支見通し	・・・・・・・・	P11

I. 計画の目的

本市は、住民福祉の向上と行政の効率化を目指し平成18年3月1日に4町1村で合併し、現在まで行政改革大綱に基づき事務事業の見直し、人件費の抑制など行財政改革に努めてまいりました。

しかしながら、少子高齢化や過疎化、長引く景気低迷の影響などにより、本市の財政状況は厳しさを増しています。また、現行の合併特例措置が平成28年度からは段階的に縮減され、平成33年度には措置が終了することなどにより、平成27年度の普通交付税の額と平成33年度の見込み額を比較すると、約18.3億円もの減額になる見込みとなっています。

老朽化が進む公共施設の建替・改修、また社会保障の増など社会情勢の変化に伴いますます多様化するニーズに対応し、現在の住民サービスを維持していくためには、今後の財政見通しを的確に把握し、財政健全化に努めていく必要があります。

本計画は、平成22年度から平成26年度までの決算額及び平成27年度決算見込み額をベースに中期的な財政見通しをたて、今後の予算編成及び行財政改革の資料とし、財政の健全化を図ることを目的として策定するものです。なお、通常の計画期間は5年間ですが、今回は普通交付税の合併算定替の特例措置が終了し、一本算定の初年度となる平成33年度までの6年間としました。

II. 基本的な考え方

1. 計画の期間

平成28年度から平成33年度までの6年間

2. 対象となる会計

一般会計

3. 計画の見直し

計画の見直しは、毎年度、社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の計画を策定することとします。

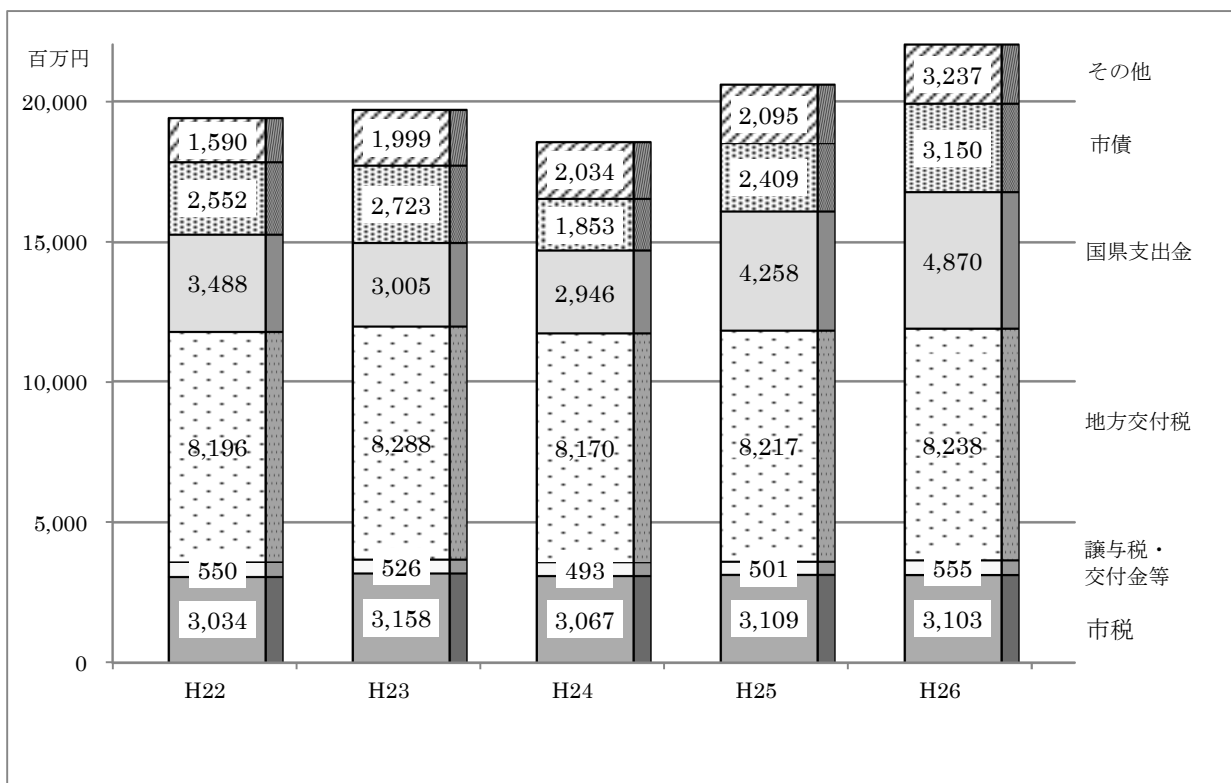
Ⅲ. 本市の財政状況

平成22年度から平成26年度までの歳入歳出決算額は以下のとおりです。

1. 歳入の状況

(単位:百万円)

		H22	H23	H24	H25	H26
自主財源	市税	3,034	3,158	3,067	3,109	3,103
	分担金及び負担金	31	35	43	43	39
	使用料及び手数料	511	501	488	495	483
	繰入金	47	5	17	119	1,343
	繰越金・その他	1,001	1,458	1,486	1,438	1,372
依存財源	譲与税・交付金	550	526	493	501	555
	地方交付税	8,196	8,288	8,170	8,217	8,238
	国庫支出金	2,372	1,918	1,931	3,221	3,628
	県支出金	1,116	1,087	1,015	1,037	1,242
	市債	2,552	2,723	1,853	2,409	3,150
歳入合計		19,410	19,699	18,563	20,589	23,153



平成26年度の市税収入は法人税割が増加しましたが、個人市民税の所得割が減少するなど依然厳しい状況ですが、南国・香南・香美租税債権管理機構と連携した滞納処分を実施するなどにより、平成25年度から約31億円を維持しています。

市の歳入の約36%を占める地方交付税は、国の地方財政計画による地方交付税総額が増加したことなどの影響で年々増加しており、平成26年度には約82.4億円となっていますが、これは国の合併支援措置である普通交付税の合併算定替により、一本算定と比較して約19.9億円多く交付されている状況です。

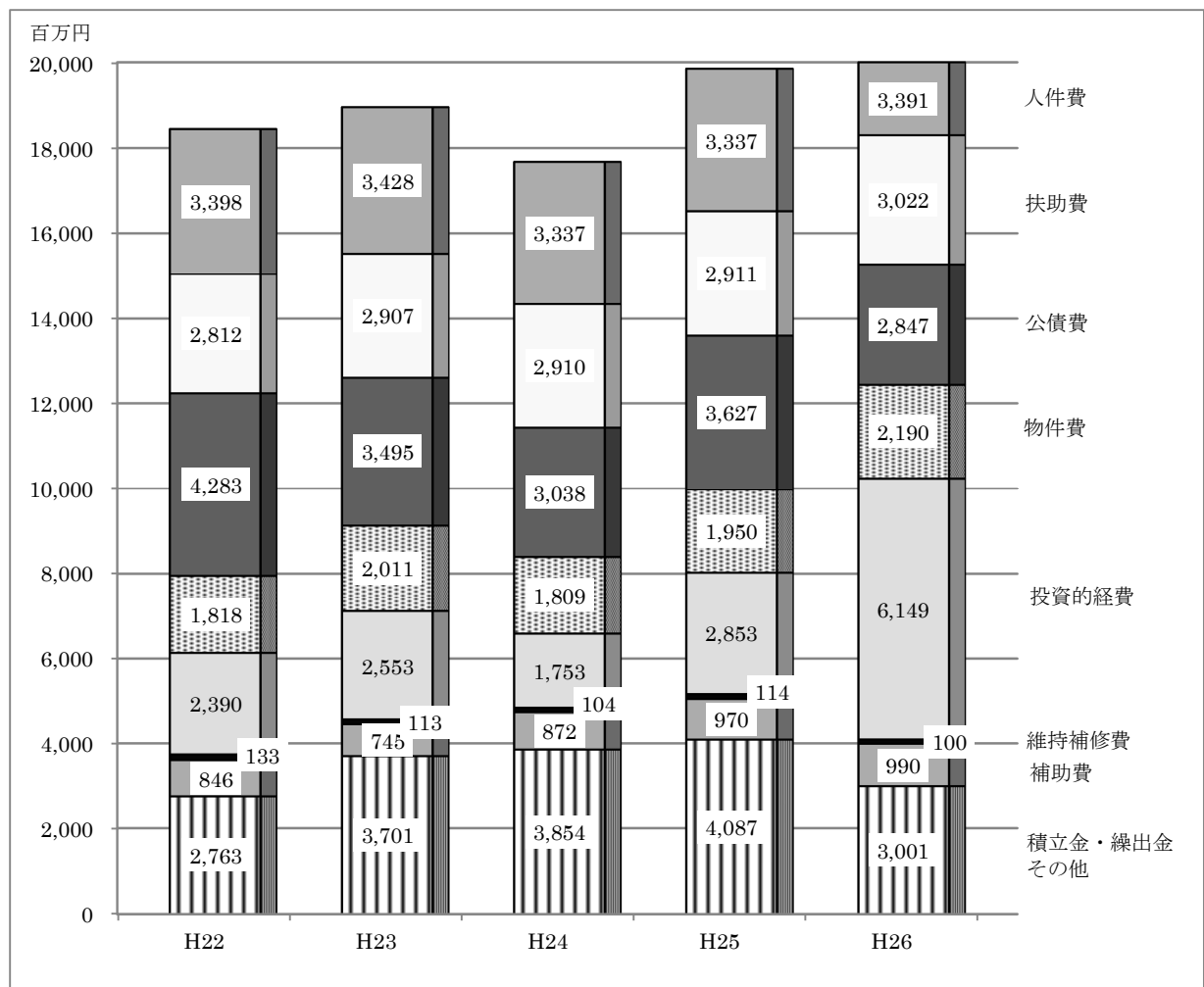
国・県支出金は、津波避難タワー整備事業の都市防災総合推進事業費補助金や、給食センター建設事業の学校施設環境改善交付金などが、事業を繰り越したことにより増加しています。

市債は合併特例債を活用して津波避難タワー整備事業や給食センター建設事業などを行ったことにより増加しています。なお、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は平成25年度同様、6.8億円を発行しています。

2. 歳出の状況

(単位:百万円)

		H22	H23	H24	H25	H26
義務的 経費	人件費	3,399	3,428	3,337	3,337	3,391
	扶助費	2,812	2,907	2,910	2,911	3,022
	公債費	4,283	3,495	3,038	3,627	2,847
投資的 経費	普通建設事業費	2,379	2,553	1,748	2,841	6,012
	災害復旧費	11	0	5	12	137
その他 の経費	物件費	1,818	2,011	1,810	1,949	2,190
	維持補修費	133	113	104	114	100
	補助費等	846	746	872	970	990
	積立金	657	1,528	1,639	1,875	780
	繰出金	2,101	2,172	2,214	2,211	2,213
	その他	5	1	1	1	8
歳出合計		18,443	18,953	17,677	19,849	21,690



人件費は職員給与及び議員・嘱託職員・各種審議会等委員報酬が計上されています。そのうち職員人件費については、選挙や統計調査など特殊事情もありますが、平成26年度は平成25年度に実施した給料カットの廃止等により増加しています。

扶助費は児童手当及び医療扶助費、生活保護や保育所運営費等が計上されています。そのうち生活保護費については、景気低迷の影響により生活保護受給者数が増加したことなどから増加していましたが平成23年度からは減少傾向にあります。保育所運営費については臨時職員数が増加したことなどにより平成26年度は増加しています。

公債費は平成25年度に7.8億円、平成26年度に0.7億円など、後年度の負担軽減のために毎年度一定額の繰上償還を実施してきました。繰上償還を除いた公債費は年々減少していますが、これは吉川町防災コミュニティセンター整備事業や、新庁舎建設事業等の大きな事業が先送りになっていることも影響しています。

普通建設事業は平成25年度に香南工業団地整備事業、平成26年度に津波避難タワー整備事業や給食センター建設事業があったことなどから大きく増加しています。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や工業団地特別会計繰出金などが増加したことにより、平成24年度が最も大きくなっています。

3. 基金残高の状況

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
基金残高	7,274	8,727	10,353	12,117	11,934

基金現在高は平成22年度と比べて平成26年度末の時点で約46.6億円増加しています。これは合併特例債を原資として平成19年度から積み立てていた合併振興基金が平成26年度末で28.6億円あることや、国の経済危機・地域活性化対策としての各種臨時交付金の交付などにより、各年度で財政調整基金を取り崩すことがなかったことなどによるものです。平成26年度は、国の交付金を活用して事業を実施するために積み立てていた地域経済活性化・雇用創出臨時基金7.2億円を取り崩したことなどにより減少しています。

4. 市債残高の状況

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
市債残高	19,795	19,349	18,452	17,482	17,991

平成19年度から高金利の起債について繰上償還を実施し、また、財政の健全化に向けて新規発行債の抑制に努めたことなどにより市債残高は減少していましたが、平成26年度は津波避難タワー整備事業や給食センター建設事業などの起債発行により増加しています。

5. 主な財政指標の状況

(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	84.3	84.3	87.8	87.2	88.1
実質公債費比率(3カ年平均)	18.4	15.4	13.4	12.6	12.0

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、繰上償還などによる公債費の減や退職者不補充による人件費の削減などを行ってきましたが、平成24年度は国民健康保険特別会計等への繰出金や香南清掃組合への負担金等の増、平成26年度は消費税引き上げによる物件費や保育所運営にかかる扶助費の増、また、前年度に実施した給料カットの廃止による人件費の増などにより悪化しており、財政の硬直化が進んでいます。

実質公債費比率は、合併前に旧町村で実施した普通建設事業にかかる地方債償還のピークが過ぎたことや繰上償還の効果により徐々に減少しています。

IV. 財政収支見通し

1. 推計方法

- (1) 推計は、平成22年度から平成26年度までの決算額及び平成27年度決算見込み額を参考に行っています。
- (2) 税制及び国・県の補助制度等は、現行の制度が継続する前提で推計しています。
- (3) 地方消費税率については、平成29年度から10%で推計しています。
- (4) 財源不足額を把握するために、財政調整基金からの繰入金は見込んでいません。

2. 主な歳入の推計

(1) 市税 個人市民税は今後の人口増加は見込めず生産人口も減少傾向であることから減少を見込んでいます。法人市民税は平成27年度から税割の税率が下がったことにより減少を見込み、平成27年度見込みと同額としています。固定資産税のうち、土地については下げ止まりの様相で横ばいとし、平成32年度からは香南工業団地による増加を見込んでいます。家屋については経年補正と新築家屋との相殺を見込んで平成27年度見込みと同額としています。償却資産についても平成27年度見込みと同額を見込んでいます。軽自動車税は平成28年度からの税額変更や新車登録を見込み増加するものと推計しています。

歳入の根幹である市税は、都市部では一定景気回復の兆しもあらわれているようですが、本市での税収増は厳しいと予測されます。

(2) 繰入金 平成28年度から平成30年度にかけては減債基金からの繰入を行い、繰上償還の財源としています。平成28年度から平成32年度にかけては庁舎等建設基金からの繰入を行い、新庁舎建設事業の財源としています。また、各年度に過疎地域自立促進特別事業基金に積立てられた基金からの繰入を行い、過疎ソフト事業の財源としています。また、平成28年度は工業団地造成事業特別会計から工業団地土地売り払い収入の繰入を推計しています。

(3) 譲与税・交付金 地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税及び地方消費税交付金を除く各種交付金については、平成27年度決算見込み額と同額を推計しています。地方消費税交付金は、平成29年度から消費税率及び地方消費税率が10%に引き上げられることによる増額を見込んで推計しています。

(4) 地方交付税

本市では現在、合併特例措置として、各旧5町村における算定額を合算した額が普通交付税として交付されており、合併団体である香南市における算定額（一本算定）と比較して、平成25年度では約22.0億円多く交付されています。この措置は平成28年度から段階的に引き下げられていき、平成33年度には一本算定へと完全に移行するため、上記の増額分が全く交付されないこととなりますが、平成26年度より『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』の導入が開始され、算定の見直しが段階的に図られていることなどにより、その影響額は約13.3億円に縮減される見込みとなっています。

一方で、市債に係る算入額の減や、地方消費税交付金の増額が見込まれることなどにより、交付基準額は更に減少すると考えられ、平成27年度と比較すると、約18.3億円の減額になると推計されます。

また、現行では、交付税総額における普通交付税：特別交付税の割合は、それぞれ94%：6%とされていますが、平成28年度には95%：5%、平成29年度からは96%：4%と段階的に振替えられていくこととなっており、本計画においてもその影響を見込みました。

(5) 市債 市債は、普通交付税の振替としての臨時財政対策債及び今後実施予定の普通建設事業を考慮し、発行額を推計しました。財政の健全化を目指し起債発行の抑制を行ってきましたが、吉川町防災コミュニティセンター整備事業に2.3億円、津波避難タワー整備事業に2.1億円、新庁舎建設事業に47.7億円などの起債発行を見込んでいるため発行額が伸びています。また、交付税算入率の高い有利な起債である合併特例債が発行上限額に達することから、交付税算入のない起債も発行しており、今後更に事業精査を行い市債発行の抑制に努めていく必要があります。

3. 主な歳出の推計

(1) 人件費 人件費のうち職員給については定員適正化計画に基づき職員数の削減を行ってきましたが、0歳児保育など新たなサービスの拡充があったことなどにより、サービスを維持するための職員数を確保していく必要が生じたため、一般会計支弁職員を374人で計算しています。（定員適正化計画では369人）

(2) 扶助費 生活保護の被保護者数は減少傾向にありますが、景気回復の兆しが不透明であることや被保護者の高齢化が進むことによる医療扶助費の増

額が見込まれることから、平成27年度決算見込みと同額を推計しています。また、平成27年度から子ども・子育て支援新制度施行による新たな地域型保育給付等の経費や、高齢化による社会保障関係経費などが増加するものと予測されますが、人口減などにより扶助費全体としてはほぼ同額で推移するものと推計しています。

(3) 公債費 公債費は発行済みの市債と今後の市債発行見込み(20年償還、交付税算入率が低い市債は10年償還)をもとに推計しています。森田村塾移転改築事業や吉川町防災コミュニティセンター整備事業、津波避難タワー整備事業、新庁舎建設事業などにかかる市債の償還が始まることから、今後の単年度の公債費を抑制するため、平成28年度から平成30年度にかけて繰上償還を約13.7億円実施し、将来の負担軽減に努めていきます。繰上償還を除いた公債費は、繰上償還の効果や過去の借入の償還が終了することにより、その後は減少していく見込みです。

(4) 普通建設事業 平成28年度から平成32年度にかけて大型事業の新庁舎建設事業が予定されているほか、津波避難タワー整備事業や小中学校非構造部材耐震化事業、香我美小学校大規模改造事業、また、継続的に実施している高規格道路周辺整備事業や公営住宅ストック総合改善事業などもあり、平成31年度が最も大きくなっています。

(5) 物件費・維持補修費等 平成26年度決算額及び平成27年度決算見込みをもとに所要額を推計し、平成29年度以降は消費税10%を勘案し推計しています。維持補修費は公共施設等総合管理計画の策定を受けて、計画的に維持補修を行っていく必要があると予測しています。

(6) 繰出金 高齢化により後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金は年々増加するものと推計しています。また、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計などは赤字補填の繰出を行うものと推計しています。

4. 基金残高の推計

繰上償還の財源とするための減債基金や、新庁舎建設事業の財源とするための庁舎建設基金の取り崩し、さらに平成32年度以降は財源不足額を補填していくための取り崩しを余儀なくされることから次第に減少する見込みです。

5. 市債残高の推計

市債残高は、平成28年度から平成30年度にかけて繰上償還を行いますが、平成28年度から平成32年度にかけて新庁舎建設事業に47.7億円などの起債を発行予定であることから平成31年度は増加しますが、平成32年度以降は次第に減少していく見込みです。

6. 主な財政指標の推計

経常収支比率は、公債費を除く経常経費がほぼ同額で推移するものとして推計しました。普通交付税の減少等により経常一般財源が減少することなどから年々悪化していく見込みで、今後更に財政の硬直化が進むことが予測されるため、政策的な事業ができにくくなる恐れがあります。

実質公債費比率は、繰上償還の実施による公債費の縮小や、交付税算入率の高い有利な起債を発行してきたことなどから地方債の発行に際し許可が必要な18%を下回る比率を保っています。

7. 持続可能な財政構造に向けた取り組み

現下の社会情勢のもと、市税収入は今後も伸び悩む予測の中、普通交付税は平成28年度から段階的に縮減されていき、平成33年度には特例措置が終了することなどにより、平成27年度と比較すると、約18.3億円の減額となることを見込まれます。一方、歳出では今後も大型の普通建設事業が計画されているうえに、特別会計への繰出金などは増加傾向にあるため、市の財政の弾力性を示す経常収支比率は平成33年度には98.4%となり、政策的な事業を実施することが極めて厳しい状況となるおそれがあります。

また、新庁舎建設事業の財源として平成28年度から平成32年度にかけて庁舎等建設基金を取り崩していますが、それでも平成32年度からの収支は赤字となるため、財政調整基金を取り崩して補填していくことが余儀なくされる見込みです。当面は基金を取り崩しながら財政運営の見通しはたちますが、赤字体質であることには変わりがないので、硬直化した財政の構造を見直し、将来を見据えた行財政改革を早急に実施していく必要があります。

そのためには、市税等の徴収率の向上、市有財産の処分・貸付等の有効活用や有利な補助制度の活用など安定した財源の確保を図るとともに、事務事業を原点から見直し、事業の廃止や戦略的な事業の創出、公共施設の統廃合、公共サービスの民間委託又は民営化の検討など歳出の削減につながる取り組みを進め、持続的な行政運営ができるよう、歳入に見合った歳出構造への転換を図っていきます。

8. 中期財政収支見通し

(単位：千円)

区 分		H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳 入	市税	3,016,854	3,004,168	2,992,103	2,980,515	2,971,527	2,960,639
	分担金及び負担金	64,204	64,234	64,204	64,234	64,204	64,234
	使用料及び手数料	476,915	482,190	482,053	476,436	476,305	476,345
	繰入金	777,752	423,120	611,560	177,500	25,500	0
	その他収入	1,026,972	996,030	775,104	592,867	419,242	406,399
	自主財源 計	5,362,697	4,969,742	4,925,024	4,291,552	3,956,778	3,907,617
	譲与税・交付金	748,700	857,184	896,741	896,741	896,741	896,741
	地方交付税	7,954,144	7,480,190	7,097,440	6,798,174	6,491,793	6,173,052
	国庫支出金	2,654,960	2,508,271	1,934,226	1,869,977	1,811,604	1,765,384
	県支出金	1,219,185	1,318,317	1,116,464	1,125,779	1,046,333	963,753
	市債	2,260,170	2,058,900	2,560,000	3,494,900	1,314,000	755,800
	うち臨時財政対策債	617,000	612,000	607,000	602,000	597,000	595,000
	依存財源 計	14,837,159	14,222,861	13,604,871	14,185,571	11,560,471	10,554,730
歳入計	20,199,856	19,192,603	18,529,895	18,477,123	15,517,249	14,462,347	
歳 出	人件費	3,516,878	3,506,358	3,536,968	3,554,716	3,542,151	3,528,380
	扶助費	3,116,367	3,117,182	3,118,687	3,120,894	3,121,687	3,123,187
	公債費	3,002,078	2,893,936	2,801,512	2,225,315	2,190,483	2,068,079
	うち繰上償還	426,060	406,320	540,560	0	0	0
	義務的経費 計	9,635,323	9,517,475	9,457,166	8,900,924	8,854,320	8,719,645
	普通建設事業費	3,334,913	2,931,468	2,800,516	3,674,234	1,221,834	571,739
	災害復旧費	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	投資的経費 計	3,341,913	2,938,468	2,807,516	3,681,234	1,228,834	578,739
	物件費	2,175,068	2,097,202	2,029,564	2,002,016	2,018,904	1,979,690
	維持補修費	110,723	115,903	109,804	113,903	109,804	115,903
	補助費等	1,326,344	1,218,625	1,175,141	1,161,170	1,232,622	1,231,916
	積立金	641,818	631,752	423,051	232,192	69,568	51,159
	繰出金	2,386,164	2,300,590	2,344,846	2,365,372	2,420,357	2,479,594
その他	690	690	690	690	690	690	
その他の経費 計	6,640,807	6,364,762	6,083,096	5,875,343	5,851,945	5,858,952	
歳出計	19,618,043	18,820,705	18,347,778	18,457,501	15,935,099	15,157,336	
収支（歳入－歳出）	581,813	371,898	182,117	19,622	△417,850	△694,989	

(単位：千円・%)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
基金残高	12,314,352	12,522,984	12,334,475	12,389,166	12,015,384	11,371,554
市債残高	18,322,776	17,641,094	17,538,007	18,938,901	18,196,923	17,009,995
経常収支比率	88.9	90.4	91.3	93.8	96.4	98.4
実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.7	11.8	11.0	10.5	10.8	12.0